

「地方財政の動向」

地域主権と財政分権



東京大学 名誉教授 神野 直彦

民主党政権が誕生するとともに、地方分権は地域主権という言葉に置き換えられた。地方分権を地域主権と置き換えた意義は、次の二点にあると考えられる。

地方自治は団体自治と住民自治という二つの要素から説明される。地方分権といえば、中央政府と地方政府との関係における権限移譲、つまり団体自治に焦点が絞られる。けれども、地域主権という言葉の使用で、住民自治にフットライトを当てようという意図があるように思われる。

これが第一点である。それは地域主権が「地域のことは地域に住む住民が決める」と説明されたり、「住民による行政を実現する」と定義されたりしていることを見ても明らかである。

もう一つは地域主権という言葉で国家とともに、社会の分権化をも意図していると思われる点である。ヨーロッパにおける近代社会の形成とは相違して、日本では国家と社会の分離が明確ではないために、国家と弁別した社会は意識されにくい。地方分権という概念は、国家つまり統治あるいは政治にかかわっている。そこで地域主権という言葉を使用することで、国家とともに社会の分権化をも推進しようという意図を読み取ることができる。

「明治以来の中央集権体質」とは、国家の統治にだけかかわっている指摘できる特色ではない。つまり、日本では政治における決定が中央に集中しているだけではなく、日本の社会も中央に国民的エネルギーを集中させるように形成されている。そのため地域社会への

帰属意識は希薄となり、根なし草のような砂状型社会が形成されてしまっている。

地域には人間の生活をする基盤が充分ある。むしろ地域の資源が、地域で生活を営むことのない、遠い中央に握られてしまうと、地域から生活をする基盤が失われるといってもよい。

発展するという英語のデベロップ (develop) は、包むという英語のエンベロップ (envelop) の反対語である。それは発展するという現象が、内在しているものを開花させていくことにあるからである。

卵が幼虫に、幼虫が蛹に、蛹が成虫に発展する。種子が芽を出し、茎を伸ばして、葉を茂らせて発展する。発展するとは内在するものを開花させていくことだからである。

ところが、木が机に発展したとはいわない。外部からの圧力によって変形していくことは、発展とはいわないのである。

これまでの日本の地域は、発展なき拡大を目指したといってもよい。個性ある地域の自然とのかかわりから形成してきた個性ある生活様式や、その生活様式を支えてきた地域の産業循環を、発展させるように、企業を誘致するのであればまだしも、地域の生活様式や産業循環とは無関係に企業を誘致した。

もちろん、地域の生活様式や産業循環とは無関係に、地域の外側に誘致された企業は、地域の賃金を引き上げる。そのため地域の生活を支えてきた地域産業も存在できなくなってしまう。

しかし、発展なき拡大の悲劇は深刻である。

というのも、地域に誘致されていた企業は、地域から海外へと移ってしまうと、地域には何も残らない。生活様式も産業循環も失ってしまっているからである。

しかも、地域での生活が困難となったからといって、地方から中央へと移り住むことはむずかしい。というのも、工業社会が順調に成長していた時代であれば、中央には永遠に労働市場が存在するという神話を信じていることができたかもしれない。

しかし、ポスト工業社会になるにつれ、地域に分散していた企業の工場が閉鎖されると、企画や管理業務が中央に集中する。つまり、本社機能が拡充し、地域に存在していた支社、支店が閉鎖され、中央の本社に集中する。

支社や支店に勤務していた者が中央に集まると、中央の地価も生活費も上昇し、地方で仕事がないからといって、中央に移り住むことなど夢物語りとなる。というよりも、中央に移り住んでも、ワーキング・プアに陥るしかなくなることになる。

現在の日本の景気は底を打ったと認識されている。しかし、その底を支えているのは、輸出の伸びである。とりわけ中国が堅調な内需の伸びを示しているからである。

しかし、外需は気まぐれで不安定なことは、繰り返し学習しているはずである。というよりも、中国の景気もいつ何時バブルは弾けるかも知れない状態である。

「国民の家」という呼ぶべき国家は、岩のような地域の上に築かれなければならない。砂のように打ち砕かれた地域の上に「国民の家」を築けば、風吹き、雨降ればすぐに崩れ落ちてしまう。

これまでの経済政策は、トリクル・ダウン理論ⁱにもとづいてきた。つまり、豊かな者をより豊かにし、豊かな地域をより豊かにすれば、その御零れがトリクル・ダウン、つまり滴れ落ちるといふ理論である。トリクル・ダウン理論は幻想にすぎない。トリクル・ダウン理論はファウンティン理論ⁱⁱへと切り換え

なければならない。つまり、大地から泉が噴き出るように、地域から国民の生活を再生させるファウンティン効果と呼び醒ます必要がある。

このように社会をファウンティン効果によって呼び醒ますためには、地域社会の住民が地域社会の資源管理権を取り戻すことが必要となる。そのために地域社会が、共同意志決定による共同事業で運営されることが必要となる。つまり、社会の分権化と国家の分権化は車の両輪とならなければならない。それは市場経済をファウンティン効果によって呼び醒ますためには、共同経済である財政の分権化が必要不可欠であることを意味しているのである。

-
- i トリクル・ダウン (trickle down) とは徐々に流れ落ちるという意味で、富裕層が富んで経済活動が活発になれば、お金が流れ落ち、自然と低所得者層にも浸透していくという経済理論。
 - ii 地域経済を育てる政策を行なっていくことで生まれる経済効果のこと。地域から湧き上がる経済のイメージを、大地にわく泉(ファウンティン)に重ねている。

著者略歴：

神野 直彦 (じんの・なおひこ)

1946年埼玉県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日産自動車を経て同大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東京大学助教授、教授、関西学院大学・大学院教授などを経て、現在、地方財政審議会会長、地域主権戦略会議構成員、東京大学名誉教授。

専攻は財政学・地方財政論。

著書に『「希望の島」への改革 - 分権型社会をつくる -』(NHK出版)、『地域再生の経済学』(中央公論新社・2003年度石橋湛山賞受賞)、『財政学』(有斐閣・2003年租税資料館賞受賞)、『人間回復の経済学』『教育再生の条件』(岩波書店)、『財政のしくみがわかる本』(岩波ジュニア新書)などがある。